



厚生労働省 群馬労働局発表
平成 27 年 5 月 28 日

担 当	【照会先】 群馬労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 齋田一行 主任産業安全専門官 長谷川隆雄 電話 (027) 210-5004
--------	---

「群馬労働局 STOP！転倒災害プロジェクト 2015」 重点取組期間の実施

～安全週間準備期間に合わせ転倒災害防止の徹底を～

群馬県内の仕事中の転倒災害は、全産業の休業4日以上死傷者数で最も多く、平成27年においても、4月末速報値で127件であり、前年同期に比べ132件減少していますが、全災害のなお約25%を占めています。

このため、群馬労働局(局長 内田 昭宏)では、全国安全週間準備期間(6月1日～30日)に併せ、「群馬労働局 STOP！転倒災害プロジェクト 2015」の重点取組期間として、以下の取組を実施します。

【 STOP！転倒災害プロジェクト 2015 の取組状況 】

1. これまでの実施事項

- (1) 地方公共団体を始めとする147の関係機関に対する局長名による文書要請
- (2) 周知啓発用の「のぼり旗」の作成(1,385枚)と事業場での掲示
- (3) 平成26年の転倒災害に関する分析とアンケート調査の実施

2. 6月の実施事項

- (1) 群馬労働局及び労働基準監督署の取組
 - ① 群馬労働局長によるメッセージの発信(別添1)
 - ② 事業者を対象とした説明会の開催
 - ③ リーフレット「STOP！転倒災害」の作成と配付(別添2)
 - ④ 群馬労働災害防止団体連絡会議の開催(6月11日)
- (2) 各事業場での重点実施事項
 - ① 安全衛生委員会でヒヤリハット事案や再発防止対策等の協議
 - ② 5S活動やKY活動の定着と取組の強化
 - ③ 作業面や通路を点検し、不安全な部分や不安定な場所を整備、改善
 - ④ 作業方法や作業手順の確認を行い、必要な整備と見直し
 - ⑤ 安全衛生教育を計画的に実施し、働く人の意識高揚と安全行動の徹底

「平成 27 年度 全国安全週間」・「STOP！転倒災害プロジェクト 2015」

群馬労働局長メッセージ

本年度も 7 月 1 日から、「全国安全週間」が実施され、6 月 1 日から 6 月 30 日までは安全週間準備期間です。また、当局におきましては同時に 6 月 1 日から 6 月 30 日までを「STOP！転倒災害プロジェクト 2015」の重点取組期間とし、当局管内における転倒災害の発生防止を図ることとしています。

当局管内における平成 26 年の労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は 2380 人と平成 25 年に比較し 128 人増加し、また、死亡者数は前年比 10 人増の 27 人で、最近 7 年間で最多となり尊い命が失われました。このように労働災害の発生状況は憂慮すべき事態となっております。

その労働災害の内訳をみると、「転倒」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」による災害が発生件数の 6 割近くを占め、特に「転倒」の占める割合が約 28%と最も多く発生しております。

平成 27 年に入ってから、4 月末時点までの死傷者数は 502 人(速報値)と昨年同時期に比較し 157 人減少し、死亡者も 2 人と昨年に比較し 9 人減少しています。これは事業者をはじめとする関係者皆様が強力に安全活動を推進された結果と考えますが、なお労働災害は後を絶たず、特に「転倒」が 127 件と依然として最も多く発生しております。

このため、引き続き危険ゼロの職場を目指した取組みと転倒災害防止に着目した安全活動の推進をお願いします。

労働者の方々が職場で生命を脅かされたり、健康が損なわれてはなりません。労働災害の防止を図るためには、経営トップによる安全衛生管理活動への積極的な関与と労働者の方々が安全ルールを守り、安全な職場とするための役割を果たすことが大切です。

平成 27 年度の全国安全週間のスローガンは、

危険見つけてみんなで改善 意識高めて安全職場

と決定されました。これを受け当局では、全国安全週間準備期間に当たり各職場での巡視、スローガンの掲示など様々な取組みを行うとともに、「STOP！転倒災害プロジェクト 2015」に基づき、事業者を対象とした説明会の開催やリーフレット「STOP！転倒災害」の作成と配付などの重点実施事項の取組みを行います。

事業者の方々におかれましても「平成 27 年度 全国安全週間」・「STOP！転倒災害プロジェクト 2015」を契機に、安全衛生活動の推進を図り、危険ゼロの職場を目指していただくよう改めて、宜しく願い申し上げます。

群馬労働局長
内田 昭 宏

STOP! 転倒災害

群馬労働局 労働基準部 健康安全課

平成26年における「転倒災害」は、休業4日以上労働災害の中で**27.6%**を占め、**ワースト1位**となっています。

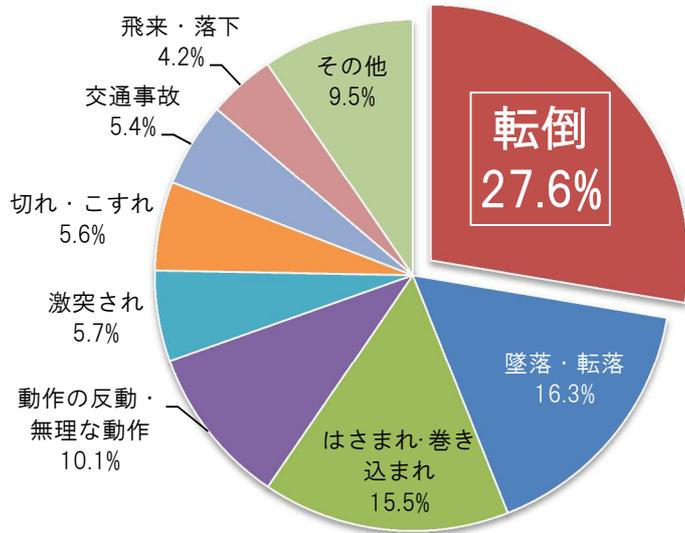


図-1 全産業での事故の型別労働災害発生状況(平成26年)
資料:労働者死傷病報告

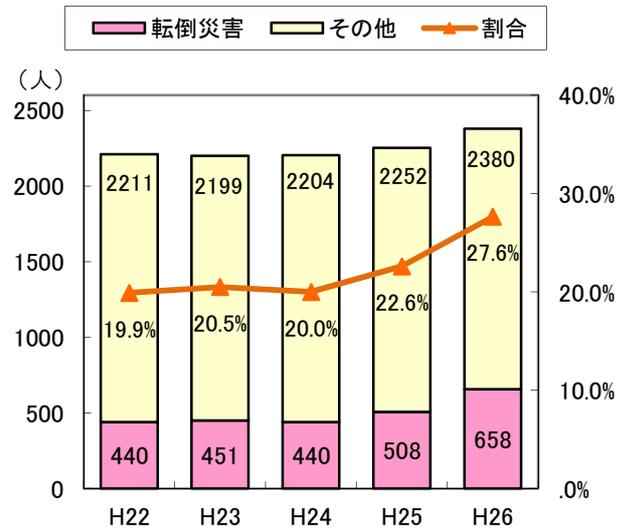


図-2 転倒災害の年別推移(平成22年～平成26年)
資料:労働者死傷病報告

転倒災害は、**製造業**で多く発生していますが、**第3次産業**では**小売業**が最も多くなっています。

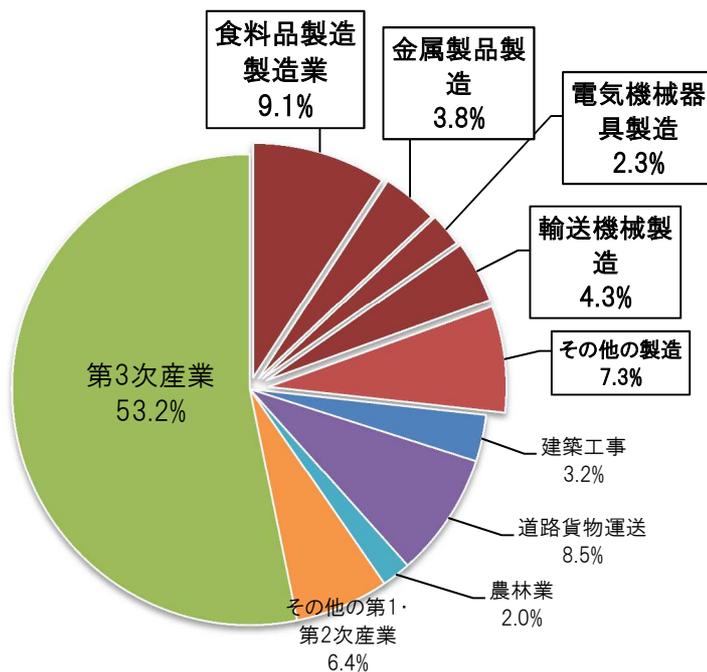
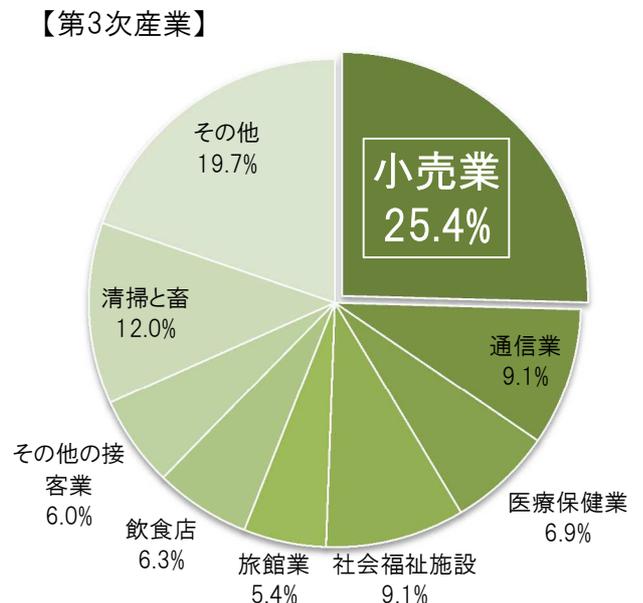


図-3.4 業種別労働災害発生状況(平成26年)
資料:労働者死傷病報告



「転倒災害」は**50歳以上**で全体の約**6割**を占めています。
これは加齢による体力の衰え・身体機能の低下が考えられます。

また、**女性は男性より筋力が弱い**ために転倒時の衝撃を和らげることができず、まともに大きな衝撃を受けやすいので注意が必要です。

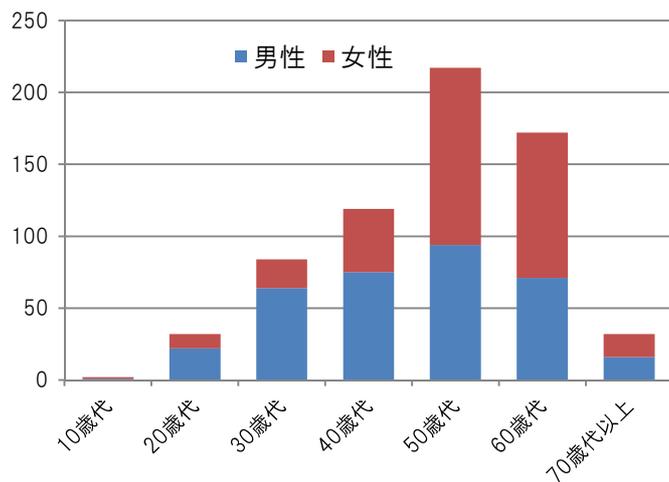
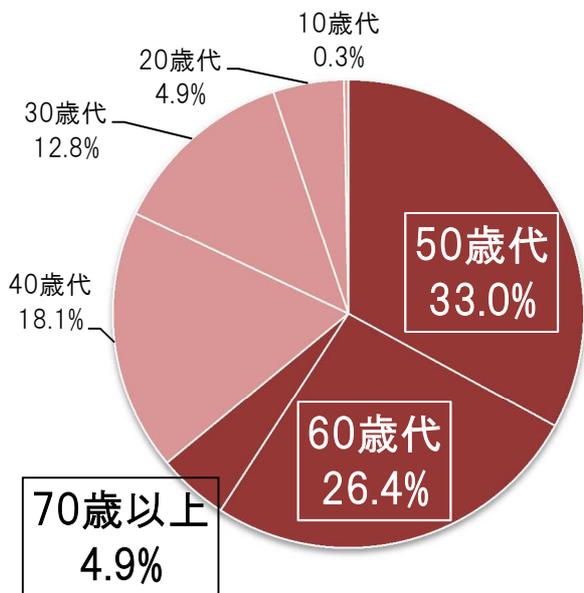


図-5 転倒災害における年代別労働災害発生状況(平成 26 年)
資料:労働者死傷病報告

図-6 転倒災害における年代別性別労働災害発生状況(平成 26 年)
資料:労働者死傷病報告

転倒災害は、**骨折**などの重大な休業災害につながり、
休業日数も**30日以上**が**6割以上**を占めています。

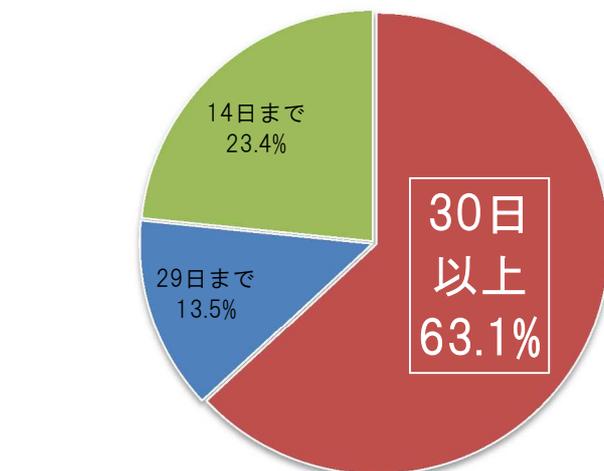
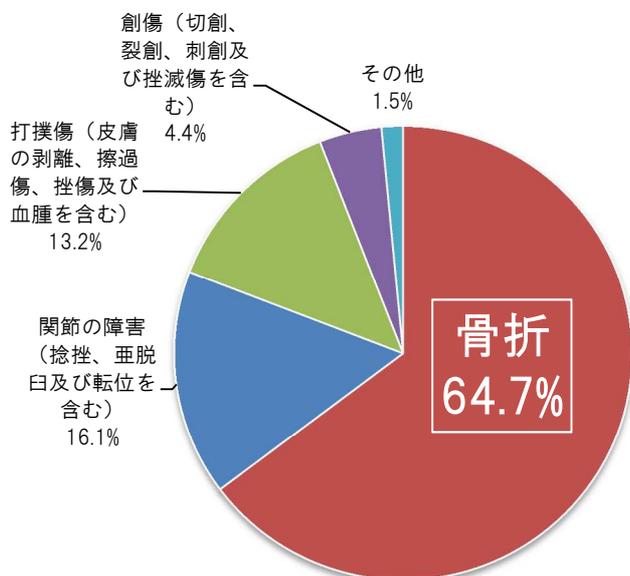
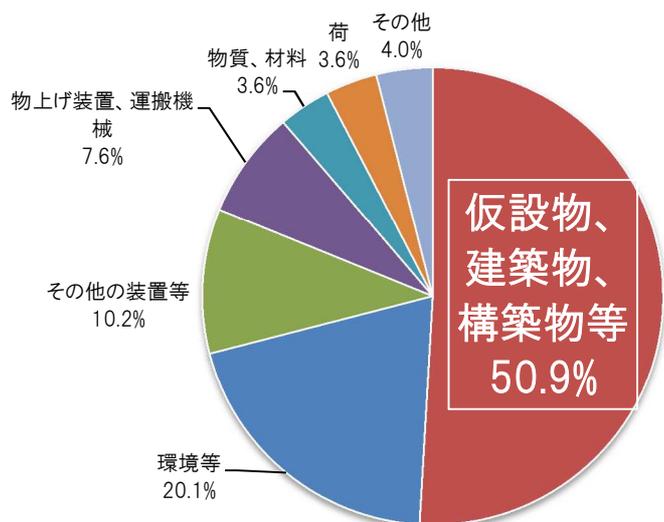


図-7 転倒災害における傷病性質別発生状況(平成 26 年)
資料:労働者死傷病報告

図-8 転倒災害における休業日数別発生状況(平成 26 年)
資料:労働者死傷病報告

転倒災害は、「**通路**」や「**作業床**」で多く発生しています。



※
 仮設物・建築物・構築物等.....通路、作業床、足場、階段など
 環境等.....自然環境、風雪など
 その他の装置等.....用具、人力運搬機、圧力容器など
 物上げ装置、運搬機械.....動力クレーン、トラック、乗用車など
 物質、材料.....金属材料、砂・砂利、危険物など
 荷.....コンテナ、箱もの、袋ものなど

図-9 転倒災害における起因物別労働災害発生状況(平成 26 年)
 資料:労働者死傷病報告

転倒災害は、「**物につまずき**」が多く発生します。

平成26年においては、2月の**大雪**による「**すべり**」災害が最も多く発生しました。

このことから、**雪面や凍結面は大変すべりやすい**ことを認識し、十分な対策が必要です。

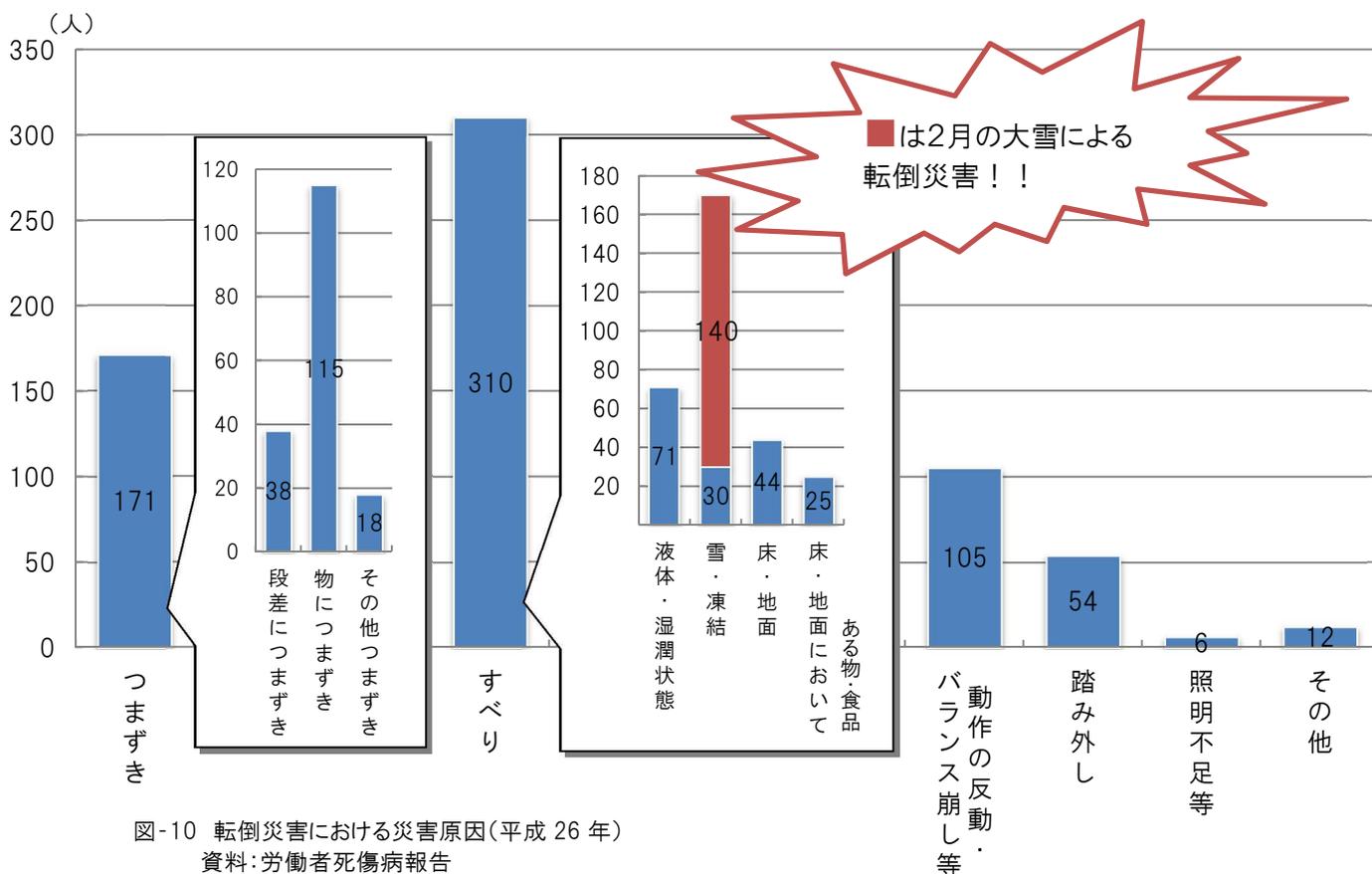


図-10 転倒災害における災害原因(平成 26 年)
 資料:労働者死傷病報告

通路の整備や安全行動の徹底により 転倒災害を防止しましょう!!

つまずき対策

◎4S(整理・整頓・清潔・清掃)の徹底

- 通路、作業床・歩み板に物を置かない。
- 床面の凹凸をできるだけなくす。
- 通路、作業床・歩み板の損傷はただちに直す。
- 通路、作業床・歩み板には安全な通行のための照明の方法を講じる。

すべり対策

- 床面を良く清掃する。
- 床面の水や油は良くふき取る。
- 滑り止めのマットを敷く、テープを貼る。
- 滑りにくい靴を履く。



冬期のすべり対策

- 天気予報に気を配る。
- 時間に余裕をもって歩行、作業をする。
- 駐車場の除雪・融雪は万全に、出入り口などに注意する。
- 職場の危険マップを作成する。
- 適切な履物を着用する。
- 歩行方法などの教育を行う。

筋力の衰えを防ぐ

- 簡単な筋力トレーニングでも転倒災害防止に効果的です。

群馬労働局
労働基準部 健康安全課

〒371-8567 群馬県前橋市大渡町1-10-7
Tel 027-210-5004 fax 027-210-5516
<http://gunma-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

転倒災害の分析

① 業種別発生状況

業種	H22	H23	H24	H25	H26
食料品製造	51	64	51	48	60
化学工業	7	11	8	10	10
金属製品	9	11	12	14	25
電気機械器具	11	8	7	3	15
輸送機械製造	3	11	12	16	28
その他の製造業	37	27	20	36	38
製造業小計	118	132	110	127	176
鉱業小計	0	1	0	0	1
土木工事	7	5	9	8	10
建築工事	20	16	18	17	21
その他の建設	9	4	10	2	8
建設業小計	36	25	37	27	39
道路貨物運送	41	40	43	54	56
その他の運輸交通業	3	5	6	5	15
運輸交通業小計	44	45	49	59	71
貨物取扱小計	3	3	1	3	6
農林業小計	6	8	8	10	13
畜産・水産業小計	2	2	2	4	2
卸売業	12	10	8	10	17
小売業	56	64	57	78	89
その他の商業	5	6	4	10	6
商業	73	80	69	98	112
通信業	17	20	25	17	32
医療保健業	10	19	19	15	24
社会福祉施設	28	27	31	30	32
その他の保健衛生	3	0	2	1	0
保健衛生業	41	46	52	46	56
旅館業	18	19	10	21	19
飲食店	14	15	18	18	22
その他の接客	18	15	17	22	21
接客娯楽	50	49	45	61	62
清掃・と畜	24	23	22	27	42
その他の事業	26	17	20	29	46
転倒災害合計	440	451	440	508	658
全労働災害死傷者数	2,211	2,199	2,204	2,252	2,380
割合	19.9%	20.5%	20.0%	22.6%	27.6%

②被災時年代別・性別発生状況

被災時年代	男性	女性	総計
10歳代	1	1	2
20歳代	22	10	32
30歳代	64	20	84
40歳代	75	44	119
50歳代	94	123	217
60歳代	71	101	172
70歳代以上	16	16	32
総計	343	315	658

③傷病性質別発生状況

骨折	関節の障害（捻挫、亜脱臼及び転位を含む）	打撲傷（皮膚の剥離、擦過傷、挫傷及び血腫を含む）	創傷（切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む）	その他
426	106	87	29	10

④休業日数別発生状況

30日以上	29日まで	14日まで
415	89	154

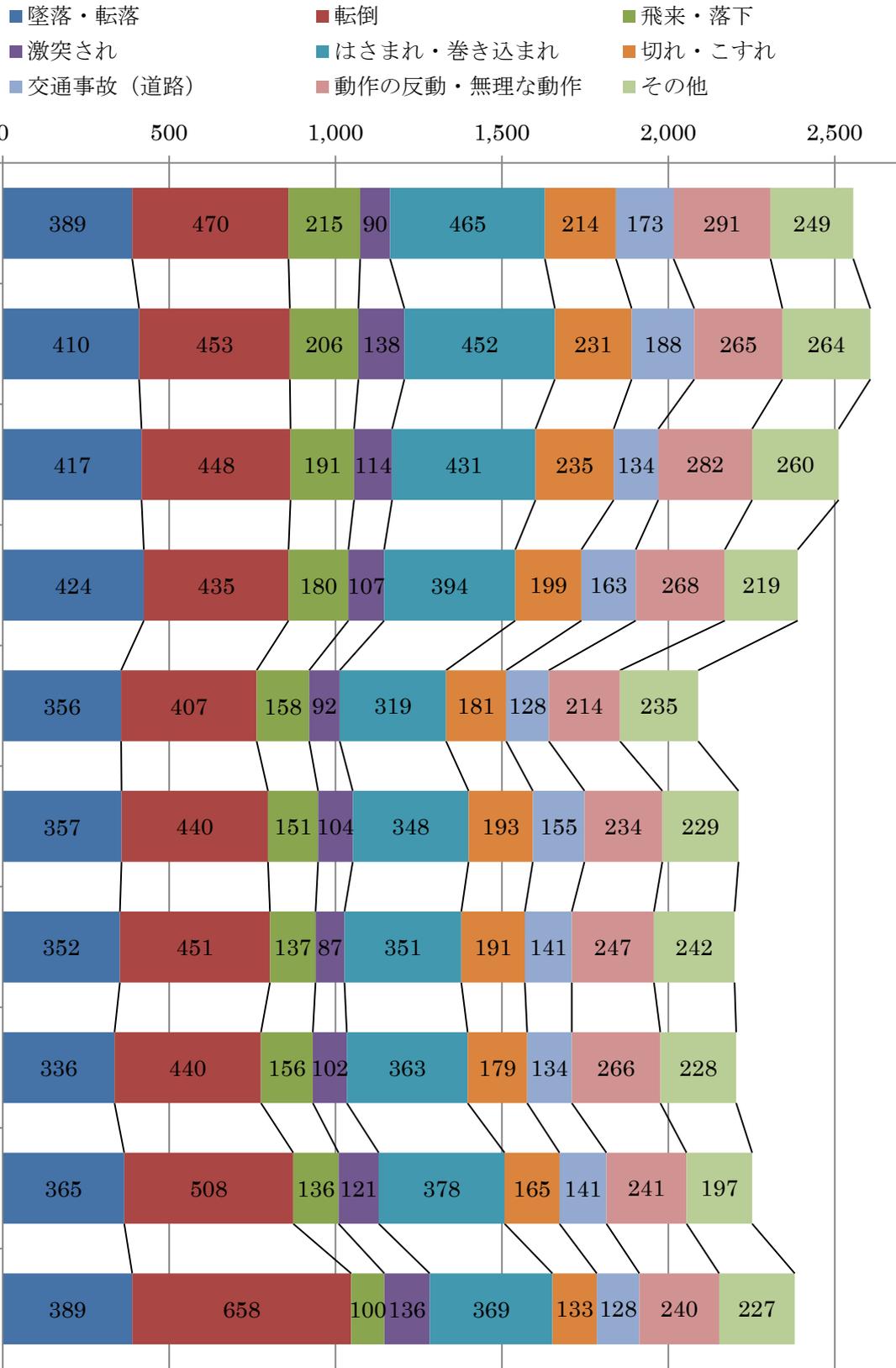
⑤起因物別発生状況

仮設物、建築物、構築物等	環境等	その他の装置等	物上げ装置、運搬機械	物質、材料	荷	その他
335	132	67	50	24	24	26

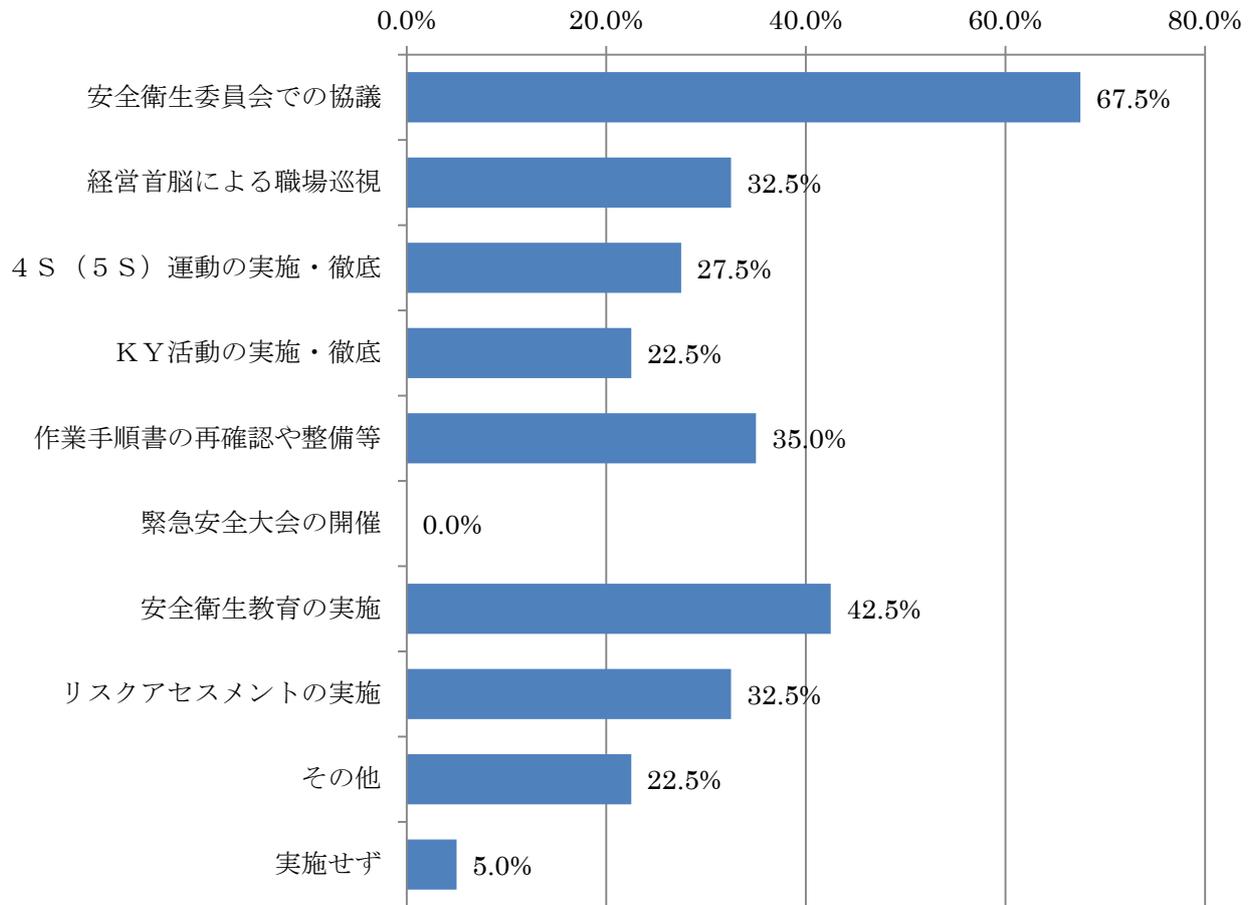
⑤転倒災害の詳細な災害要因

転倒の原因		合計
つまずき計	段差につまずき	38
	物につまずき	115
	その他つまずき	18
すべり計	液体・湿潤状態ですべり	71
	雪・凍結ですべり (うち2月の大雪関連)	170 (140)
	床・地面ですべり	44
	床・地面に置いてある物・食品ですべり	25
動作の反動・バランス崩し等		105
踏み外し		54
照度不足等		6
その他		12
合計		658

年別・事故の型別労働災害発生状況



労働災害発生後に行った災害防止対策（複数回答）



資料：転倒災害にかかるアンケート結果（平成 27 年 3 月実施）